

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 人及び環境に関する製品の安全性確認について、使用する化学物質の安全性を確認して安心安全の確保と使用方法などのわかりやすい情報の提供に取り組む。
- 持続可能な社会の形成推進として、容器・包装プラスチックの削減に取り組み、循環型社会形成に向けて推進支援する。
- 高付加価値製品の提供で消費者の生活を豊かにし、企業に役立つ高機能、高付加価値製品開発に向けた情報提供に努める。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者からの協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

### ③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他

- 取引先企業の経営課題に対応するための情報の収集、調査活動、研修会の開催などにより最新の情報資料を提供します。
- 公正な自由競争を基盤に活力と創造性に富んだ組合活動を通して、市場の活性化を図ります。
- 自然環境の保全、再生エネルギーの利用、省資源・省エネルギー化、循環型社会、高度情報化社会などへの対応について、行政機関、消費者並びに関連業界等と連携してその対策を実施します。

2023年12月20日

近畿石鹼洗剤工業協同組合

理事長 奥中泰征